

令和7年11月5日

発言者	発言要旨
石塚委員	工事現場では、作業員がクマに警戒しながら作業を行っていると聞いている。各現場に対する県からの注意喚起の内容はどうか。
建設技術・DX推進主幹	工事現場付近でのクマの目撃情報が多数確認されていることから、県では各工事現場等におけるクマ対策の徹底と労働者の安全確保を図るため、受注者への注意喚起を徹底するよう、所管事業の発注機関に通知している。具体的な対策としては、県や市町村、警察、林業関係機関からのクマ出没情報を随時確認し、現場内で情報を共有すること、クマ鈴やラジオの携行、クマ撃退スプレーの常備、ゴミや食べ物の適切な管理、現場付近の雑草の刈払い、クマに遭遇した際の対応方法の周知、クマの目撃情報や接近があった場合には、速やかに関係機関に報告し、作業の一時中断等の措置を講じることなどを挙げている。
石塚委員	企業局が管理する施設の多くは山間部に位置するが、それらの施設におけるクマの出没件数、被害状況及びクマ対策はどうか。
総務企画課長	<p>水力発電所が14、水道用水の浄水場が5あり、いずれも山間部に位置している。8月1日～10月31日において、笛野浄水場の敷地内や他施設の周辺ではクマの目撃情報が5件報告されており、現時点では職員や施設への被害は発生していない。</p> <p>対策としては、屋外での業務に当たっては、クマ鈴やラジオ、クマ撃退スプレー等の対策物品の携行、複数人での行動を徹底している。山中の送電線の点検時には爆竹を使用して遭遇しないように努めている。</p> <p>こうした対応は企業局で作成している「安全作業心得」に一部記載しているほか、職員の作業における安全確保の徹底について年度当初の会議や通知等で周知するとともに、今年度は職員向けの研修を実施し、企業局職員全員が受講した。</p> <p>また、今般のクマの出没状況を受け、県内の5電気水道事務所の所長が集う会議で、改めて注意喚起を行うとともに、クマ対策研修会を開催するなどしている。</p>
石塚委員	「山形県道路中期計画2028」(以下「中期計画」という。)は令和10年度で終了するため、次期計画策定に向けた準備が始まるとと思うが、長年にわたり鶴岡市内の道路で中期計画に掲載されていないものがあると聞いている。次期中期計画策定の考え方はどうか。
道路整備課長	<p>現行の中期計画では、3つの柱と9つの施策を掲げている。柱としては、「広域交流促進」、「安全安心」、「地域活性化」の3つであり、インターチェンジアクセス道路の整備や橋梁の長寿命化、歩道整備などの具体的な施策を展開している。箇所の選定に当たっては、各総合支庁と連携しながら候補箇所をリストアップし、施策との整合性や今後10年間で想定される予算等を総合的に勘案して決定している。次期中期計画の方針はこれから検討する予定であるが、現行中期計画の策定の際にはアンケート等を行った上で、どのような道づくりを求めるかというところから着手している。</p> <p>実施時期や方法は決定されていないが、前回の進め方を参考にしながら、プロセスにおける透明性と客観性を確保できるように取り組んでいきたい。</p>

発言者	発言要旨
石塚委員	<p>県外での本委員会の現地調査において、北海道開発局小樽開発建設部におけるICTの活用事例を伺った。その際、民間企業と足並みをそろえていかないと自治体でのICTの導入は難しいと感じた。県では民間企業とともに建設DX推進協議会を開催しているが、その概要及び議論の内容はどうか。</p>
建設技術・DX推進主幹	<p>県では、令和5年12月に策定した「建設DX推進戦略加速化プラン」を推進するため、県、建設業及び測量設計業が連携・協力し、各分野で建設DXに主体的に取り組むための「建設DX推進協議会」を設置しており、より良い施策・計画の策定、実施内容、目標の検証等を行っている。</p> <p>協議会は、5年度から年2回開催し、今年度は5月と10月に開催した。5月の協議会では、6年度の進捗状況を確認したほか、デジタル技術を活用した工事の拡大に向けて、現場の課題を把握するためのアンケートの実施や、県担当職員の意識改革を促す建設DX普及キャラバンの実施が了承された。</p> <p>10月の協議会では、現場アンケートの集計結果が報告され、今後のさらなる推進に向けた課題が共有された。具体的な内容としては、比較的規模の大きな建設企業では、ICT活用工事の実施率が上がっているものの、地域間での差が大きいといった課題があるほか、比較的小規模な企業では、ICTの導入経費やICTに精通した技術者の確保が課題となっている。</p>
渋間委員	<p>県民の道路除雪作業に対する理解促進のためのチラシについては、コンビニエンスストア等の様々な場所に掲示するとのことだが、県広報誌や市町村広報誌と一緒に配布するなど、より広く周知すべきと考えるがどうか。</p>
道路保全課長	現在、広報誌と一緒に配布していないが、今後検討していきたい。
渋間委員	「ふるさとの川愛護活動支援事業」の予算の推移及び登録団体数はどうか。
河川課長	予算は約3,000万円でほぼ横ばいである。登録団体数は令和6年12月末時点において524団体で、近年増加傾向にあり、会員数は約2万3,000人、総延長は約470kmである。
渋間委員	団体数が増加している一方で、予算が増えない状況は実質的に予算が少なくなっているものと考える。また、作業中のクマ出没のリスクもあり、注意喚起も重要である。活動負担金の概要及びクマ出没に係る注意喚起の実施状況はどうか。
河川課長	活動団体への活動負担金は、ボランティア活動に伴う保険料、軍手やゴミ袋等の消耗品、草刈機の燃料などの実費に対する経費として交付している。交付額の算定は活動年数、活動規模、団体規模や会員数等を踏まえて行い、各団体の申請額を上限に交付している。県全体では申請額とほぼ同額で交付される団体が約6割、申請額に満たない団体が約4割であり、申請額が大きい大規模団体に対しては一部金額を調整した上で交付している。現時点で「活動負担金が不足して活動できない」との直接的な声は上がっていないものの、活動内容や申請額の妥当性、申請どおり交付されないことによる影響については検証が必要である。高齢化による活動団体の減少が懸念されるため、負担金制度を含めた環境整備が重要であり、聞き取りにより現状と課題を把握し、県として可能な支援を行っていく。

発言者	発言要旨
	クマ対策に関しては、河川内での目撃情報が多数あり、河川工事の施工業者のみならず河川愛護団体のボランティア活動における安全確保が課題となっている。県では、市町村を通じて活動時の留意事項を周知し、目撃情報のある場所での活動自粛を要請するとともに、県ホームページでも情報提供を行っており、引き続き環境エネルギー部と連携し、参加者への安全行動に関する周知を強化していく。さらに、必要に応じて活動期間の制限なども検討し、市町村と連携して有効な支援策を引き続き検討していく。
渋間委員	申請の段階で、各団体に対してクマへの注意喚起や県の対策を周知してほしい。
渋間委員	山形市の水道料金が全国の県庁所在地のものと比較して高いという報道があつたが、県の水道料金はどうか。
水道事業課長	全国で本県と同じように水道用水供給事業を行っている都道府県は本県を含め21府県ある。この中で1m ³ 当たりの販売価格を比較すると、本県は7番目に安いであり、全国的には安い部類である。
渋間委員	県民に対して安全安心な水を供給する必要があり、安ければ良いというものではないが、市町村の水道料金を抑制するため、企業局が連携できる方策はあるか。
水道事業課長	人口減少や設備の老朽化への対応などにより、経営環境は非常に厳しくなっており、経営努力だけでは限界がある。県では、山形県広域化推進プランを策定し、水道事業者の広域連携を推進している。例えば、置賜地域では米沢市で老朽化した館山浄水場を廃止し、企業局からの給水に切り替えることで浄水場の更新費用や維持管理に係る経費の削減を図っている。また、庄内地域では、推進プランに基づき、鶴岡市、酒田市及び庄内町の2市1町において水道事業の統合、いわゆる「水平統合」に向け庄内広域水道企業団が設立され、令和8年度から、事業を開始すると聞いている。水平統合の後、水道料金の上昇抑制を図ることを目的に、企業団が企業局から水道用水供給事業を引き継ぐ、いわゆる「垂直統合」を行うとされており、現在2市1町と協議を進めている。
	企業局としても、施設の長寿命化やダウンサイジングなどに取り組んでいるが、今後もこれまでの取組を続けるとともに、水道の広域化、経営基盤の強化の取組に対しても受水団体と緊密に連携していきたい。
渋間委員	重要なのは、単なる広域化ではなく、市町村との緊密な連携であると考える。各市町村で事情が異なるので、それぞれの状況を踏まえながら安定的な水道水供給を行ってほしい。
青木委員	「ふれあいの道路愛護事業」への参加団体数及びその活動内容はどうか。
道路保全課長	昨年度は568団体、今年度は17団体増加して585団体となった。活動内容は、道路の清掃、除草・草刈り、樹木の剪定、植栽等である。
青木委員	数年前から、白鷹町の白鷹トンネル～南陽市側道路間の数箇所において、植栽がなされず、雑草が繁茂しているところがある。県から南陽市や地域住民にボランテ

発言者	発言要旨
道路保全課長	<p>ニア事業への協力依頼を行っているのか。</p> <p>当該箇所における参加団体はおらず、道路管理者である県が維持修繕作業として草刈り等を行っている。置賜総合支庁が南陽市を通じて地域住民への協力依頼を行っているが、当該箇所は沿線に民家が少ないとから、沿線住民からの協力を得ることは難しいと考えている。今後は、沿線住民だけでなく法人企業など、幅広く周知していきたい。</p>
青木委員	<p>「ふれあいの道路愛護事業」について、制度のPRや企業・ボランティア団体の参加促進に向けた取組状況はどうか。</p>
道路保全課長	<p>前年度に参加いただいた団体に対しては、引き続き協力を依頼している。また、県ホームページでのPRや、各市町村を通じて参加団体の募集も行っている。</p>
青木委員	<p>山形市長谷堂地内の国道348号沿いにある植栽帯には防草シートが敷設されており、雑草の繁茂を効果的に抑えている。防草シートの設置の経緯はどうか。</p>
道路保全課長	<p>防草シートの試験施工をしたい旨の企業側からの申し出があり、雑草が繁茂していた当該道路の植栽帯を提供した。県では、道路環境の保全の観点からこうした部分に防草シートを設置する場合がある。今後も企業から試験施工の依頼を受けることが想定されるので、それらを有効活用しながら道路環境の保全に努めていく。</p>
青木委員	<p>ガラス廃材を円形に加工して土に敷き詰めている箇所もあり、そういった箇所では雑草が生えていない。この取組の実施状況や課題はどうか。</p>
道路保全課長	<p>当該箇所は、10年以上前に雑草の繁茂を防ぐ目的で試験的に施工したものである。結果として、雑草の繁茂をある程度防ぐことはできたが、一部の近隣住民からは、「ガラスなのでやや危険を感じる」といった意見も寄せられている。そういう意見も総合的に勘案して今後の対策に取り組んでいく。</p>
青木委員	<p>高度経済成長期に架設された橋梁の老朽化が進んでおり、架設後50年以上が経過した橋梁は令和6年度時点で約40%を占め、10年後には61%に増加すると聞いている。このため、壊れた箇所を補修する事後対応型から予防保全型へ転換する必要があると考えるが、橋梁補修に係る予算額の推移及び今後の計画はどうか。</p>
道路整備課長	<p>橋梁補修に関する予算は令和2年度以降、年間約60億円前後で推移している。それ以前は年間約20～30億円前後であったが、予防保全型への移行に伴い、舗装の下に防水シートを敷設する工事や、耐食性の高い塗装を使用する工事などの実施により金額が増加している。</p> <p>毎年度、橋梁点検を行っており、補修が必要な橋梁はここ数年で年間約100橋ずつ増加している状況であるが、昨年度からの3巡目点検における初年度の結果では、補修が必要な橋梁は50橋と減少しており、取組の成果が見えてきたと考えている。国の第1次国土強靭化実施中期計画においても、老朽化対策を重点的に行っていくとされており、今後も国の予算を積極的に活用して、集中的に進めていく。</p>

発言者	発言要旨
青木委員	国道348号における橋梁補修の進捗状況はどうか。
道路保全課長	国道348号には橋梁が26橋あり、5年以内に補修が必要な橋は11橋である。そのうち事業に着手しているのは3橋であり、現時点では1橋で補修が完了している。
小松委員	「ふれあいの道路愛護事業」や「ふるさとの川愛護活動支援事業」の参加団体はボランティアとして様々な活動を行っているが、こうした方々に対する感謝の気持ちを忘れてはいけないと考える。県からの謝意を伝えるための取組はどうか。
道路保全課長	「ふれあいの道路愛護事業」のマイロードサポーターに対しては、知事感謝状を贈呈する形で感謝の気持ちを伝えている。さらに、各総合支所では各団体からの様々な要望を聞いて、事業の改善に努めている。
河川課長	河川愛護活動団体の方々には、通常の河川管理では行き届かない所を中心に整備いただいたおり、大変感謝している。感謝の気持ちは様々な機会に発信する必要があると考えており、他部局との連携も含めて何ができるか考えていきたい。
小松委員	持続可能な道路除雪に向けて今年度からの新たな取組の概要はどうか。
道路保全課長	業務負担の軽減に向けて監視カメラを増設することに加えて、担い手不足対策の一環として、1人体制で道路除雪を行うワンマン除雪を試行する。これは建設業協会からの要望を受けたもので、今年度の除雪業務の受注業者の中から希望者を募り、計13台で試行する予定である。さらに、冬期閉鎖区間の春期除雪においては、3次元点群データの活用を試行する。これは3次元データを活用し、雪が積もって見えなくなった道路を可視化することで、除雪オペレーターの経験に頼らない除雪作業が可能かを試行するものである。
小松委員	道路監視カメラの映像をホームページ等で公開すると、一般の人も降雪状況や除雪作業の進捗も確認できるようになり大変便利になると考えるが、現状はどうか。
道路保全課長	現在、試行運用の段階であり、現時点では誰もが見られる状態にはなっていない。将来的な公開については、国の状況等も勘案しながら、検討を進めていきたい。
小松委員	グレーダーは本来2人乗りであり、これまでベテランの作業員が新人作業員に教えるながら作業することで次世代への技術継承が可能だったが、ワンマン運転である場合、新人作業員が現場で初めて除雪作業を体験する状況も出てくると考えられる。技術の継承に向けた対応はどうか。
道路保全課長	最近はメーカーが1人乗りのグレーダーしか製造しておらず、ベテラン作業員が教える場合は伴走する形となっている。また、現在運用中の2人乗りのグレーダーについては、引き続き技術の継承にも活用していく。今回のワンマン除雪は試行段階であるため、除雪作業の難易度が高い市街地では行わない予定である。
小松委員	単年度契約では受注の保証がないため、業者がオペレーターを確保しにくい状況にある。こうした背景から、国では複数年契約を実施していると聞くが、除雪業務

発言者	発言要旨
道路保全課長	の複数年契約の導入に係る県の考えはどうか。 毎年、委託した除雪業者に対しアンケートを実施しているが、複数年契約を望む声はそれほど多くない。今後もアンケート結果を注視しながら、建設業協会とも協議しつつ、慎重に検討を進めていきたい。
小松委員	G P Sを用いた除雪車の位置情報の公開に関する県の考えはどうか。
道路保全課長	一部の市町村では、除雪車の位置情報を公開して誰でも見られるようにしているが、県の除雪作業は市町村のものとは異なり、深夜に作業を開始して県民が起床する頃には完了している状況である。こういった状況や通信費等の経費を踏まえて総合的に検討していきたい。
奥山委員	揚水式水力発電の概要、メリット及び県における導入への検討状況はどうか。また、民間事業者の事例はどうか。
電気事業課長	一般的にダム式の水力発電所は、上流側にあるダムから取水して発電し、用いた水を河川に放流する仕組となっている。一方、揚水式は発電が終わった水を発電所の下流側のダムに貯めておき、電気の需要が少ない時間帯を利用して、上流側のダムにくみ戻して、需要が増えた際にまた発電を行うという需給調整機能がある。 太陽光発電の導入が非常に増えており、日中の余剰電力を使って揚水できるため、現在注目されている。県内に揚水発電所はなく、資源エネルギー庁の揚水発電適地調査の後、導入可能性の検討を行ったが、ダムを2箇所建設する必要があるため、莫大な費用がかかり採算が取れないと判断している。また、県内のダムは生活用水やかんがいに利用されているため、下流側のダムで水を堰き止める揚水式は導入できないと考えている。なお、近隣の事例では、電力会社が福島県で揚水発電を実施していると聞いている。
奥山委員	有機フッ素化合物（以下「P F A S」という。）が水道水から検出された報道があつたが、P F A Sとはどのようなもので、何が懸念されているのか。
水道事業課長	P F A Sは主に炭素とフッ素から成る化学物質で、撥水剤や界面活性剤、半導体の原料など幅広い用途で使用されてきたが、発がん性などで人体へ悪影響があるとされ、現在は製造や輸入が禁止されている。
奥山委員	企業局の給水事業におけるP F A S検査の実施状況及びその結果はどうか。また、P F A S除去装置導入に向けた検討状況及び国の支援制度はどうか。
水道事業課長	P F A Sについては令和2年度から検査を行っており、これまで検出されたことはないため、P F A Sの除去装置の導入は検討していない。国の8年度当初予算の概算要求で、浄水処理施設などP F A S対策に係る補助事業が計上されているようであるが、9年度以降の動きについては不明である。
阿部(ひ)副委員長	一般国道戸沢立川道路の事業の進捗状況はどうか。

発言者	発言要旨
高速道路整備 推進室長	一般国道戸沢立川道路については、令和3年度から国の事業として進められている。これまでに道路設計、用地調査及び用地取得が進められており、6年度末時点での用地取得の進捗率は約14%、事業全体の進捗率は約3%と聞いている。今年度の当初予算は2億4,000万円が計上されており、引き続き、道路設計や用地調査等を行いながら、肝煎地区の用地取得を進め、境界杭の設置作業を実施していると聞いている。なお、同地区の道路改良工事が発注されたものの、入札参加者がおらず不調になったようである。
阿部(ひ)副委員長	昨年度の酒田港におけるコンテナ使用量は、令和2年度と比べると約3分の1までに減少しているが、利用促進に向けた取組はどうか。
空港港湾課長	<p>現在、港湾事務所内の港湾振興室が中心となり、空港港湾課や産業労働部及び庄内総合支庁の兼務職員、酒田市や海運貨物取扱事業者等と一体的にポートセールスに取り組んでいる。</p> <p>過去に酒田港を利用していた企業約300社への訪問活動を展開しているほか、これまで一度も接触したことのない企業約300社に対して取扱製品等に関する聞き取り調査等を行っている。助成金制度を利用する上で、要件緩和を求める声も聞いているので、その点も踏まえて来年度の助成制度の在り方について議論している。</p>
小松委員	酒田港のコンテナ使用量を増やすには、内陸からの貨物を獲得するための環境整備が重要と考えるが、内陸からの貨物獲得に向けた取組はどうか。
空港港湾課長	助成制度の中には、例えば酒田港からの距離に応じて助成金を支給する陸送費補助というメニューがある。こうした制度をPRしながら内陸からの貨物獲得に努めていきたい。
阿部(ひ)副委員長	県の緊急輸送道路の整備状況はどうか。
道路整備課長	緊急輸送道路は現在、県全体で約2,100kmである。これらの緊急輸送道路に関する道路改良や橋梁補修等には予算が重点的に配分されているので、しっかりと進めていく。また、橋梁の耐震化は、次期国土強靭化実施中期計画の中で重点施策の一つと位置付けられており、県としても積極的に取り組んでいく。
阿部(ひ)副委員長	道路の無電柱化を実施する際の手法はどうか。
道路整備課長	2つ以上の電線管理者がおり、かつ道路事業として道路を拡幅する場合には、電線共同溝を整備し、電線を格納している。また、裏配線は基本的には道路区域外のため、道路管理者ではなく市町村等が主体となって景観の保全等を簡易的に行いたい場合には選択肢に入ってくる。
阿部(ひ)副委員長	無電柱化には1km当たり4～5億円の予算が必要と聞いたが、コスト削減に向けた取組はどうか。

発言者	発言要旨
道路整備課長	指摘の数値は平成29年の国の試算であるが、その後、物価高騰の影響もあり、3～4割増加していると推測される。国においても、電線共同溝の費用が増加傾向にあることに問題意識を持っており、基準の緩和等といったコスト削減政策を打ち出している。県としては、今後設計するものに関しては、国の政策を積極的に活用してコスト削減に努めていきたい。